

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2015年 第4回定例会 共産党姫路 検索

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046
FAX 284-5890 メール info@jcp-himeji.com



谷川まゆみ

谷川まゆみ 検索
ブログ



森ゆき子

森ゆき子 検索
ブログ f



苦瓜かずしげ

苦瓜かずしげ 検索
ブログ f

女性団体、 市民のみなさんとの 長年の運動実る

私たち議員団は、この間「拠点施設の設置を、条例の制定を」と市民のみなさんと運動を進め、議会でも取り上げてきたところです。国の男女共同参画基本法の制定を契機に、多くの自治体で条例制定がされてきた中で、人口50万人以上の自治体で条例がないのは姫路市のみとなっていました。市民のみなさんとの取り組みによって、ようやく条例案が提出されたことは大きな成果であり、引き続きよりよい条例になるよう力を合わせて行きたいと思っています。

姫路市の男女共同参画推進の歩み

1993年	女性いきいきプランひめじの制定
1999年	国において男女共同参画社会基本法の制定 いっせい地方選挙で共産党議員団の2人を含め女性議員が6人になる
2001年	姫路市男女共同参画プランの策定 姫路市男女共同参画推進センターあいめっせがオープン
2013年	姫路市男女共同参画プランの見直しにあたり「条例の制定」を盛り込む
2015年 11月27日 12月18日	姫路市男女共同参画推進条例案の提出 姫路市男女共同参画推進条例案の撤回



2016年度予算編成にあたり当局と懇談する議員団

今議会に、「議案第141号姫路市男女共同参画推進条例」が提案され、厚生委員会において審議が行われました。日本共産党の谷川委員は、「9月議会の骨子案と比較し、前文に日本国憲法の文言が入ったこと、市の責務が明確になったことは評価したいが、教育関係者の責務の表現が弱いこと、市民団体の定義が分かりにくいため、改めて議論すべきだ」と意見を述べました。また、市民に定着しているセクシーシャル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスという言葉が使われていない」という観点から再検討を求めました。この再検討の内容については、他の2人の女性議員とも相談、一致したものです。

さらに、他の委員からも意見が出され、厚生委員会が再度開催されることとなりました。その結果、市民局長は「市の姿勢をより明確にし、市民に分かりやすい表現にすべき、という意見を重く受け止め、再度検討したい。」として、議案を撤回し平成28年第1回定例議会に再提出されることになりました。

姫路市男女共同参画 推進条例(案)は、再提出へ

「みんなが主役」の姫路に向け大きな一步



11月22日に行われたあいめっせフェスティバル 加盟団体によるオープニングセレモニー

水道料金平均14.7%の値上げに反対! 国の責任で「安全で低廉な」水道事業を

姫路市は2016年4月から水道料金を平均14.7%引き上げます。水道管老朽化による敷設替えや耐震化など、安全な水道事業に欠かせない整備が必要であることは理解できますが、消費税増税の一方で労働者の賃金は上がらず、景気回復が見込めない中での大幅な水道料金値上げは、市民にとって大きな負担です。

さらに経済委員会で、数年以内に再度の値上げが見込まれていることも明らかになりました。水道事業は、自治体の独立採算ではなく、憲法25条で示されている国の社会的使命を果たし、国が交付税措置などで「安全で低廉な」水道事業を保障するべきです。



→ どの子にも学ぶ権利の保障を! 就学援助認定基準を再検討へ

11月議会の答弁から



姫路市は、生活扶助基準引き下げと連動する就学援助認定基準の引き下げを2015年4月から実施しました。この引き下げで就学援助要保護の認定から外された児童・生徒数は、小中学校合わせて52人です。この引き下げについて、なんの対応もとらなかったのは兵庫県内では姫路市だけです。またこの52人について引き下げ前と同様の経過措置をとるために必要な経費は312万円で、姫路市財政に大きな負担ではないことから、本会議で経過措置などの対応をとるよう求めました。「28年度については他都市の事例を勘案し、対応を検討する。」という答弁を引きだしました。

→ 非婚のひとり親家庭に「寡婦(夫)控除のみなし適用」を 公営住宅は適用実施へ!

公営住宅料金と保育料の算出に、婚姻歴がないひとり親家庭にも寡婦(夫)控除を適用するよう求めました。「寡婦(夫)控除のみなし適用」は、昨年の第4回定例会で、県弁護士会姫路支部から適用を求める請願が出され、全会派一致で採択されました。国土交通省の「公営住宅法施行令」の改正で2016年10月より、住宅料金算出に寡婦(夫)控除がみなし適用になるため、姫路市の対応を質したところ「姫路市も適用する」と答弁しました。また保育料の算出についても、中核市で22市が適用すみであると追及し、こども育成担当理事は「議会での請願採択を重く受け止め、検討したい。」と答弁しました。

公営住宅使用料金・保育料のどちらかの「みなし適用」を実施している自治体	公営住宅使用料金と保育料の「みなし適用」を実施している自治体
住宅料金のみ 倉敷 保育料のみ いわき 豊田 前橋 岐阜 奈良	青森 盛岡 郡山 宇都宮 越谷 柏 八王子 豊橋 大津 豊中 枚方 東大阪 尼崎 西宮 大分 宮崎 那覇

中核市対象 2015年12月4日現在の回答

→ マイナンバー、市民の一割に届かず 番号記入は強制でないことを確認

マイナンバー制度は2016年1月から運用が始まります。姫路市では通知カードと個人番号カード交付申請書は11月18日から配達が始まり12月15日に完了となっていますが、約1割が配達されず市役所に返戻される見込みです。

個人番号カードの交付申請は、あくまで希望者だけとなっていることを確認しました。

また、マイナンバー制度の運用後は各種申請書類に個人番号の記入が求められますが、様々な理由で個人番号の記入ができない場合は、写真付き身分証明書で本人確認を行い、「番号記入がなくても申請を受理する。」と答弁しました。



戦後70年
空爆犠牲者を追悼

「戦争しない国」を 子どもたちにつなごう

手柄山中央公園には太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰靈塔があります。この慰靈塔が建立された10月26日に塔の前で毎年平和祈念式が行われ、日本共産党姫路市議団も参列しました。6月議会で今年は戦後70年の節目であるので、それに相応しい式典をと求めていました。

今後も、非核平和都市宣言をし平和首長会議に加盟している自治体として、積極的に平和行政を進めるよう求め続けます。

慰靈塔前の議員団
左から苦瓜、谷川、森



請願に対する各会派の態度 ○賛成 ✕反対

請願内容	日本共産党	ひめじ未来力	市民クラブ・民主党	創政会	自由民主党	公明党	新生ひめじ	維新の党	結果
所得税法第56条の廃止を求めること	○	○	✗	✗	✗	✗	✗	✗	不採択
教職員定数の改善を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

この他、「保育・子育て施策の充実を求める」、「御着駅南側に乗降口を設ける」請願も出されました。

請願は憲法で認められた基本的人権の一つで、住民が政治に参画する重要な権利です。切実な要求を請願として出すことは行政を動かす力になっています。

力をあわせ頑張ります
日本共産党市議団

谷川まゆみ 団長
厚生委員会
姫路駅周辺整備特別委員会

森ゆき子 幹事長
議会運営委員、経済委員会
子育て支援対策特別委員会、農業委員

苦瓜かずしげ 団員
文教委員会、地方創生・広域連携特別委員会
姫路福崎斎苑施設事務組合議会議員